

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第19期) 至 平成16年3月31日

東京エレクトロン デバイス株式会社

(401572)

第19期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京エレクトロン デバイス株式会社

目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業の情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	32
第6 【提出会社の株式事務の概要】	54
第7 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
監査報告書	
平成15年3月会計年度	57
平成16年3月会計年度	59

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月18日

【事業年度】 第19期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	74,421,129	92,546,284	74,629,410	78,811,874	85,738,254
経常利益 (千円)	2,738,119	4,852,669	2,523,572	2,574,770	2,952,191
当期純利益 (千円)	1,621,441	2,150,972	1,447,223	1,423,731	1,680,629
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	800,000	800,000	2,495,750	2,495,750
発行済株式総数 (株)	4,000	16,000	16,000	23,000	46,000
純資産額 (千円)	3,417,802	5,398,775	6,579,628	11,603,960	12,775,089
総資産額 (千円)	31,472,835	52,237,858	33,454,729	35,041,402	37,424,231
1株当たり純資産額 (円)	854,450.59	337,423.45	411,226.81	503,867.84	277,175.86
1株当たり配当額 (円)	37,500.00	12,500.00	9,375.00	13,000.00	13,300.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(8,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	405,360.44	134,435.80	90,451.49	84,950.33	35,991.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.9	10.3	19.7	33.1	34.1
自己資本利益率 (%)	59.8	48.8	24.2	15.7	13.8
株価収益率 (倍)				5.29	15.98
配当性向 (%)	9.3	9.3	10.4	15.3	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,549,754	11,147,440	12,886,215	2,086,321	2,399,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,610	381,347	430,583	274,938	243,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,980,000	13,320,000	14,519,875	1,606,299	1,998,740
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	439,408	2,257,037	268,989	483,141	638,591
従業員数 (人)	451	491	513	531	534

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお第16期においては平成12年7月19日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行っており、第19期においては平成15年11月20日付をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行っておりますが、それぞれの期について株式分割は期首に行われたものとみなし1株当たり当期純利益を算出しております。
- 5 第17期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第16期、第17期、第18期及び第19期について公認会計士宮下英次氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士石井和人氏の監査をそれぞれ受けておりますが、第15期については監査を受けておりません。
- 8 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等（1）財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

昭和61年3月	東京エレクトロン株式会社の関係会社として資本金5百万円をもって東京都新宿区に当社の前身であるテル管理サービス株式会社を設立。建物及び建物付属設備の保守管理業務を開始。
平成2年9月	社名を東京エレクトロン デバイス株式会社へ変更。同時に従来の業務を東京エレクトロングループ他社へ移管し、新たに外国製半導体を中心とする電子部品の販売を開始。
平成2年10月	本店を東京都新宿区から神奈川県横浜市緑区(現 都筑区)に移転。 東京都千代田区に神田営業所(現 東京オフィス)を開設。
平成4年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成6年4月	東京都府中市に府中営業所を開設。
平成6年10月	愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を開設。
平成8年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門の富士通社製品の営業を譲受け、富士通社製品の販売を開始。 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。 埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設。 神奈川県横浜市都筑区に横浜営業所を開設。 長野県松本市に松本営業所を開設。 福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成9年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門のモトローラ社製品の営業を譲受け、モトローラ社製品の販売を開始。 茨城県水戸市に水戸営業所を開設。
平成10年7月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門に関する営業を全て譲受け、販売を開始。 東京エレクトロン株式会社から岩手県江刺市、東京都府中市及び山梨県韮崎市の設計開発センターを業務移管。
平成12年5月	府中営業所を閉鎖し、東京都立川市に立川営業所を開設。 東京都府中市の設計開発センターを本社に移転。
平成13年2月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を移転。
平成13年5月	岩手県江刺市の設計開発センターを仙台市青葉区に移転。
平成13年10月	大阪営業所を大阪支社に組織変更。
平成14年5月	宇都宮営業所と熊谷営業所を閉鎖・統合し、埼玉県さいたま市に北関東支社を開設。 宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設。
平成14年10月	山梨県韮崎市の設計開発センターを本社に統合。
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	中国現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び非連結子会社1社で構成されております。

当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社製品の販売を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としており、当社は同社に対し半導体製品を販売しております。

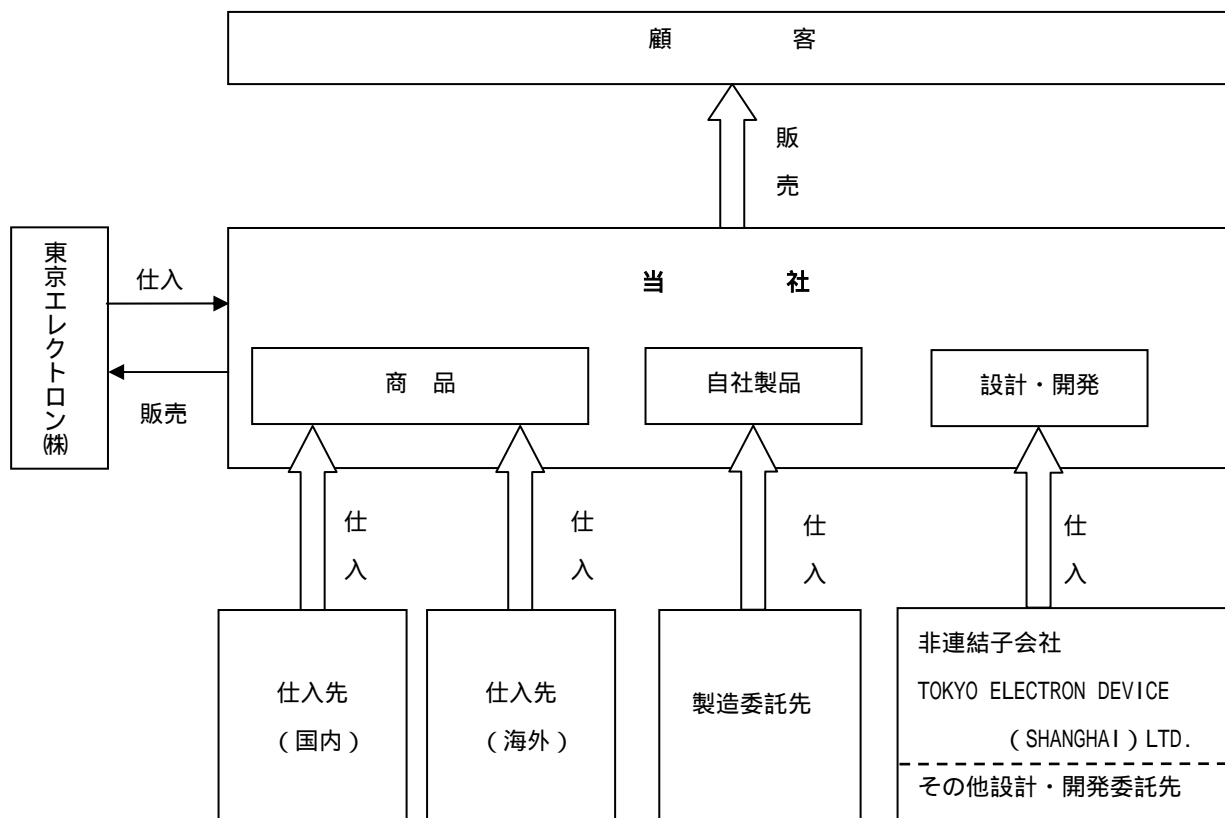
当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. は、半導体等の回路設計、開発及びソフトウェアの設計、開発を主な事業としており、当社は同社に対し設計、開発業務を委託しております。

なお、当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。参考のため、品目区分における主たる取扱い商品を示すと次のとおりであります。

品目	主たる取扱い商品	主たる仕入先
半導体製品		
CPU	マイクロプロセッサ、DSP	AMD社、富士通(株)、モトローラ(株)、日本テキサス・インスツルメンツ(株)
メモリーIC	DRAM、SRAM、フラッシュメモリ	AMD社、富士通(株)、日本アイ・ディー・ティー(株)
カスタムIC	ゲートアレイ、スタンダードセル、FPGA、CPLD	富士通(株)、ザイリンクス社
汎用IC	汎用リニアIC、汎用ロジックIC	リニアテクノロジー社、オン・セミコンダクター(株)
専用IC	電話用IC、通信用IC、画像処理用IC、インターフェース用IC	コネクサント・システムズジャパン(株)、インフィニオンテクノロジーズジャパン(株)、モトローラ(株)、ピクセルワークス社、ザーリンク・セミコンダクター社、東京エレクトロン デバイス(株)(自社製品)
個別素子	整流素子、高周波トランジスタ	オン・セミコンダクター(株)
光学部品	発光ダイオード、フォトカプラ	アジレント・テクノロジー(株)
ボード製品	PCマザーボード、VMEボード、通信関連ボード	モトローラ(株)、インテル社/ダイアロジック製品
ソフトウェア	OS、BIOS	マイクロソフト社
一般電子部品	電源、コネクタ、ICソケット、ディスプレイ	コーセル(株)、住友スリーエム(株)

< 事業の系統図 >

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成16年1月に中国現地法人(英文名称:TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.)を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	半導体製造装 置等の販売	69.6	役員の兼任 4名 事務所の賃借 商品の仕入、販売

(注) 上記親会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534	35.3	4.7	6,016,706

- (注) 1 従業員は就業人員であり、嘱託、派遣社員は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、イラク情勢の緊迫化による世界情勢不安や高失業率、個人消費の低迷など、期前半においては景気の先行きに対して不透明感がある状況で推移いたしました。しかしながら、期後半から米国経済の回復などに牽引され、輸出や設備投資が増加し、企業収益の改善が鮮明になるなど、景気の回復傾向が顕著となりました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、景況感の改善を受けて企業向けにパソコンの需要が回復したこと、カメラ付き機種や第三代機への移行により携帯電話の需要が増加したこと及びデジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビ（PDP・液晶）などのデジタル家電に対する需要が旺盛であったことから、半導体電子部品市況は回復基調となりました。

このような状況のもと、当社は技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力するとともに、顧客の製品企画段階から参画する提案営業により、取扱商品の採用拡大、新規商品の採用促進に努め、平成15年10月に長岡市と岡山市に営業拠点を開設するなど、顧客ニーズに沿った営業展開を行って参りました。また、カスタムIC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務につきましても、平成16年1月に中国上海市に設計、開発業務を強化すべく子会社を設立するなど、積極的に推進して参りました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度比8.8%増加の857億3千8百万円、経常利益は前事業年度比14.7%増加の29億5千2百万円、当期純利益は前事業年度比18.0%増加の16億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億5千5百万円増加し、当事業年度末には6億3千8百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は23億9千9百万円（前事業年度は20億8千6百万円の収入）となりました。これは、売上高の増加に伴う支払増加要因等があったものの、それを上回る税引前当期純利益を計上できたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千3百万円（前事業年度は2億7千4百万円の使用）となりました。これは主に、営業拠点開設に伴う建物附属設備の取得や半導体書込み用機器の取得による支出及び社内コンピュータシステム開発費の支払い等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億9千8百万円（前事業年度は16億6百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

(1) 仕入実績

第19期事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第19期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	67,273,470	7.5
ボード製品	3,553,638	48.2
ソフトウェア	2,508,209	15.4
一般電子部品	2,576,591	2.3
合計	75,911,910	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

第19期事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第19期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
半導体製品	77,407,487	13.5	8,029,154	31.8
ボード製品	4,409,459	29.7	460,779	22.2
ソフトウェア	2,985,317	14.5	145,240	8.6
一般電子部品	2,978,199	7.4	370,875	10.0
合計	87,780,464	13.4	9,006,050	29.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

第19期事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第19期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	75,468,921	8.5
ボード製品	4,325,899	26.0
ソフトウェア	2,998,901	17.7
一般電子部品	2,944,532	10.2
合計	85,738,254	8.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第18期		第19期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	7,918,442	10.0	10,668,562	12.4

3 【対処すべき課題】

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、ブロードバンド化、デジタル化の加速を背景に、新しいサービス、新しい商品の普及による成長が期待されております。その一方で、こうした技術革新が繰り返されることに伴い、激しい競争、変化に対応すべく、当社の顧客であるエレクトロニクスメーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、従来にも増して半導体商社に対して多様なニーズを有するようになってきております。

このような環境のもと、当社は常に顧客ニーズの把握に努め、カスタムIC、専用IC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底して参ります。また、カスタムIC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務をより一層推進するとともに自社製品の開発につきましても積極的に取り組み、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1技術商社」の地位を確立して参ります。さらに、デジタル家電、産業機器向け商品の新規仕入先の開拓を図り、営業基盤の拡大に努め、業績の向上に努めて参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動要因について

当社は主に半導体電子部品を取扱う商社であることから、当社の業績は得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社では、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

平成16年3月期における当社の輸入比率は49.6%、輸出比率は4.3%となっております。計上時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 仕入先の依存度について

当社の主要な仕入先はザイリンクス社及び富士通株式会社であり、平成16年3月期の当社の総仕入実績に対する割合はそれぞれ21.0%及び17.5%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入先との主要な契約

当社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
富士通電子デバイス製品取引基本契約書	富士通株式会社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)
販売代理店契約	モトローラ株式会社	代理店(非独占)として半導体製品を販売するため	1年 (自動更新)
販売代理店契約	モトローラ株式会社	代理店(非独占)としてシステム製品を販売するため	1年 (自動更新)
INTERNATIONAL DISTRIBUTORSHIP AGREEMENT	ザイリンクス社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社製品の開発に取り組んでおります。主な製品は、NAND型フラッシュメモリ制御用IP及びソフトウェア、SDメモリカード制御用IP及びLSI等であります。

当事業年度における研究開発費は2千9百万円となっております。これにより、液晶プロジェクター、プラズマテレビを始めとする映像機器向けの高精度同期分離LSI、デジタルカメラ・携帯電話等に広く採用されているSDメモリカード用ホストコントローラの開発を行いました。また、現在、組込機器向け装置内ネットワークコントローラ、及び当社で取り扱っているザイリンクス社製FPGAを利用した教育機関向け回路設計ツールの開発も継続して行っております。なお当事業年度においては、設計・開発業務の更なる強化を目的として中国上海市に子会社を設立いたしました。

今後は引き続き、各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った各種製品、及び産学連携による新規製品の開発を計画しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月18日）現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、当社は特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において行われる判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社の売上高は通常、発注書に基づき得意先に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。なお、輸出販売については通関完了時、仕入先から得意先への商品直納販売については得意先からの受領報告時、預託在庫販売については得意先からの使用計算書に基づいて計上されます。

なお、収益の認識について、見積りによる計上を行っているものではありません。

貸倒引当金

当社は、得意先の債務不履行等により発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。なお、得意先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、取引先との関係維持を目的とした持合い株式その他、有価証券は一切保有しておりません。当事業年度においては、設計開発業務の強化を目的に中国上海市に子会社を設立し出資を行いました。またその他に、ゴルフ会員権を保有しております。

投資価値の下落がその時点の帳簿価額のおおむね50%相当額を下回ることとなり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれない場合には投資の減損又は貸倒引当金の計上を行っております。当事業年度は、保有するゴルフ会員権の価格の下落により、0.2百万円の貸倒引当金を追加設定いたしました。将来の市況悪化等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損又は貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の発生の可能性を毎決算期に見積もり、評価したうえで計上しております。なお今後、業績の悪化等により繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の取崩額が費用として計上される可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び引当金は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上の状況

売上高は、前事業年度に比べ8.8%増収の857億3千8百万円となりました。これは主に、薄型テレビ等民生機器向けに用途を拡大しているザイリンクス社のPLD（プログラマブルロジックデバイス）、携帯端末の電源用等に使用されるリニアテクノロジー社の汎用アナログIC、及び半導体試験装置やATM（現金自動預払機）等の産業機器向け汎用ICであるテキサス・インスツルメンツ社の商品販売が好調であったこと等によるものであります。

部門別営業概況

（半導体製品）

薄型テレビ（PDP・液晶）など民生機器向けに用途を拡大しているPLD（プログラマブルロジックデバイス）を主力とするカスタムICや主に携帯端末の電源用に使用される汎用アナログICなど技術サポートを要する高付加価値商品の拡販に努めました。また、新規仕入先商品が半導体試験装置やATM（現金自動預払機）などの産業機器向けに伸長したことなどから、当事業年度の売上高は、前事業年度比8.5%増加の754億6千8百万円となりました。

（ボード製品）

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボード、VMEボードなどFA関連装置向け販売が堅調であった結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比26.0%増加の43億2千5百万円となりました。

（ソフトウェア）

幅広い技術サポートを提供しながら組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めた結果、当事業年度の売上高は、前事業年度比17.7%増加の29億9千8百万円となりました。

（一般電子部品）

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、前事業年度に伸長した特定顧客向けデジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上の減少をカバーするには至らず、当事業年度の売上高は、前事業年度比10.2%減少の29億4千4百万円となりました。

損益状況

売上原価は売上高の増加に伴い、前事業年度比8.7%増加の743億6千1百万円、売上総利益は前事業年度比9.5%増加の113億7千7百万円となりました。この結果、売上総利益率は前事業年度比0.1%増加し13.3%となりました。売上総利益率の改善は主に、設計受託業務や汎用アナログIC等の高付加価値商品の販売が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ8億4百万円増加の81億9千4百万円となり、売上高に対する比率は前事業年度の9.4%から9.6%となりました。主な増加理由は、業績向上に伴う従業員賞与の増加や退職給付債務の割引率低下に伴う数理計算上の差異の償却費等の人件費の増加が7億1千4百万円、及び売上高の増加に伴う旅費及び交通費や広告宣伝費等の販売活動費用の増加が7千3百万円であります。一方、社内基幹コンピュータシステムの償却終了に伴い減価償却費は1億7百万円減少しております。

これらの結果、営業利益は前事業年度に比べ6.1%増加の31億8千2百万円となりました。営業外収益（費用）は、前事業年度に比べ1億9千3百万円費用（純額）が減少し2億2千9百万円の費用（純額）となりました。主な減少理由は、為替差損の発生額が前事業年度に比べ1億4千9百万円減少し3千7百万円となったこと、前事業年度の公募増資等により有利子負債が減少したことに伴い支払利息及び債権譲渡損が合計で前事業年度比2千1百万円減少したこと、及び前事業年度に比べ新株発行費が2千2百万円減少したこと等によるものです。

結果、経常利益は、前事業年度比14.7%増加の29億5千2百万円となりました。

特別損益は、前事業年度に比べ1千3百万円利益（純額）が増加し1千8百万円の利益（純額）となりました。これは主に、一般債権にかかる貸倒引当金の設定方法を、法人税法の基準に基づく法定繰入率の廃止に伴い実績繰入率に変更したことにより貸倒引当金戻入益が前事業年度に比べ2千万円増加し2千1百万円となったこと等によるものです。

税引前当期純利益は前事業年度比15.2%増加の29億7千万円、当期純利益は前事業年度比18.0%増加の16億8千万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は35,991.94円となりました。なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は84,950.33円ですが、当事業年度に行われた1：2の株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値で表示しますと42,473.88円となります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当事業年度末の流動資産は、前事業年度に比べ24億3千9百万円増加し345億2百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴いたな卸資産が15億5千万円、受取手形及び売掛金が合計で5億5千1百万円増加したこと及び賞与引当金等の増加により繰延税金資産が2億2千万円増加したこと等によるものです。なお、当事業年度におきましては売上債権の流動化に努めたことにより、売上高の増加率に比べ受取手形及び売掛金の増加は小幅に留まっております。

有形固定資産は、前事業年度に比べ1千9百万円増加し3億4千6百万円となりました。なお、当事業年度の設備投資額は営業拠点の開設に伴う諸設備及び半導体書込み用機器等を中心に行い、1億3千3百万円となりました。

無形固定資産は、前事業年度に比べ1億9千9百万円減少し3億6千8百万円となりました。主な内訳は、社内コンピュータシステム開発費の取得5千8百万円等による増加が7千3百万円、減価償却による減少2億7千3百万円等となります。

投資その他の資産は、前事業年度に比べ1億2千3百万円増加し22億6百万円となりました。主な増加要因としましては、退職給付引当金繰入超過額の増加等により繰延税金資産が2億6千万円増加したこと及び中国上海市に子会社を設立したことによる出資金が2千万円発生したこと等であります。一方、減少要因としましては、仕入債務保証金の一部返還等により長期差入保証金が1億4千8百万円減少したこと等があります。

これらを合計し総資産は、前事業年度に比べ23億8千2百万円増加し374億2千4百万円となりました。

流動負債は前事業年度に比べ7億3千5百万円増加し135億6千9百万円となりました。主な増加要因は、仕入高の増加に伴う買掛金の増加16億6千3百万円、及び販売費及び一般管理費の増加に伴う未払金、未払費用、賞与引当金の増加5億3千8百万円であります。一方減少要因は、売上債権流動化による調達資金を短期借入金の返済に充てたことによる減少15億円等であります。

固定負債は前事業年度に比べ4億7千5百万円増加し110億8千万円となりました。これは主に、退職給付引当金が4億3千4百万円増加したこと等によるものです。

株主資本は当期純利益による利益剰余金の増加等により、前事業年度に比べ11億7千1百万円増加し127億7千5百万円となりました。株主資本比率は、前事業年度の33.1%から34.1%に向上しました。株主資本利益率（ROE）は13.8%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは売上高の増加に伴って売上債権、たな卸資産及び買掛金等の運転資金需要が大幅に増加した一方、売上債権については債権流動化による早期の資金化を行い営業活動によるキャッシュ・フローの改善に努めました。また、当期純利益が前事業年度よりも増加したこと等もあり、結果、前事業年度に比べ3億1千3百万円増加の23億9千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの当事業年度における主な支出は、長岡市と岡山市に営業拠点を開設したことに伴う建物附属設備の取得や事務所敷金の支払い、半導体書込み用機器の取得による支出、中国上海市に設立した子会社に対する出資による支出、及び社内コンピュータシステム開発費の支払いであります。これらの結果、投資活動の結果当事業年度に使用した資金は、前事業年度に比べ3千1百万円減少の2億4千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べ使用した資金が3億9千2百万円減少し19億9千8百万円の使用となりました。増減の内訳は、短期借入金の返済、配当金の支払い及び新株発行費の支出であります。

結果、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億5千5百万円増加し、当事業年度末には6億3千8百万円となりました。

(4)資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要は主に商品の仕入代金及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費、旅費及び交通費、広告宣伝費、電算機経費、地代家賃及びリース料等であります。

当社は現在、これら運転資金あるいは設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び売上債権の流動化により資金調達することとしております。なお、銀行借入金については、将来の金利上昇リスクに備え一部を長期固定金利による借入れとしております。

また今後につきましては、毎年の安定的な内部留保の蓄積や債権流動化による売上債権の早期資金化等を通じ、財政状態の健全化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の設備の状況は、次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (横浜市都筑区)	事務所	86,009	188,326	274,336	347
北関東支社 (埼玉県さいたま市)	事務所	3,329	2,266	5,596	25
長岡サテライト (新潟県長岡市)	事務所	1,883	176	2,060	2
大阪支社 (大阪市淀川区)	事務所	20,831	10,406	31,238	55
岡山サテライト (岡山県岡山市)	事務所	1,810	193	2,003	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	事務所	3,081	3,684	6,766	14
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所	60	887	947	4
立川営業所 (東京都立川市)	事務所	6,372	2,884	9,256	8
横浜営業所 (横浜市港北区)	事務所	2,655	3,691	6,346	34
松本営業所 (長野県松本市)	事務所	774	887	1,661	4
名古屋営業所 (名古屋市西区)	事務所	108	1,740	1,849	9
福岡営業所 (福岡市博多区)	事務所	1,171	1,188	2,360	7
東京オフィス (東京都千代田区)	事務所	1,162	1,270	2,433	23

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 事務所はすべて賃借しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバー (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	10	48ヶ月	71,816	81,691
パソコン・ワークステーシ ョン (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	90	24ヶ月、48ヶ月	27,121	5,901
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	69	36ヶ月	42,351	66,435

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	128,000
計	128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	46,000	46,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日 (注)1		4,000	600,000	800,000		
平成12年7月19日 (注)2	12,000	16,000		800,000		
平成15年3月7日 (注)3	7,000	23,000	1,695,750	2,495,750	2,054,850	2,054,850
平成15年11月20日 (注)4	23,000	46,000		2,495,750		2,054,850

(注) 1 利益の資本組入

2 株式分割

1株を4株に分割

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 570,000円

引受価額 535,800円

発行価額 484,500円

資本組入額 242,250円

4 株式分割

1株を2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		11	20	31	12		2,303	2,377	
所有株式数 (株)		2,120	225	32,187	2,085		9,383	46,000	
所有株式数 の割合(%)		4.61	0.49	69.97	4.53		20.40	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番6号	32,000	69.56
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地	1,338	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	943	2.05
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	646	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	560	1.21
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	552	1.20
コメルツバンク ロンドン グローバル エクイティーズ カスタマー オムニバス(常任代理人 コメルツ証券会社東京支店)	60 GRACECHURCH STREET LONDON E3V OHR ENGLAND (東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上ビル新館)	287	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	224	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	150	0.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	107	0.23
計		36,807	80.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000	46,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	46,000		
総株主の議決権		46,000	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

平成16年6月18日開催の第19期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限150株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の分割行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする。) ・その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができる。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されうる。

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、150個を上限とする新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とし、(注)1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整されうる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月18日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけ、業績連動型・収益対応型配当の継続実施を基本方針としております。

この方針のもと、平成16年3月期の配当につきましては、業績等を勘案し、年間配当金13,300円（うち中間配当金8,500円）を決議いたしました。

内部留保金につきましては、開発ビジネスの強化及びIT（情報技術）投資の実施等業容拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成15年10月30日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)				500,000	970,000 832,000
最低(円)				430,000	395,000 436,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成15年3月7日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	832,000	700,000	525,000	570,000	579,000	579,000
最低(円)	490,000	476,000	436,000	508,000	485,000	525,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		砂川 俊 昭	昭和26年6月28日生	昭和49年4月 平成2年10月 平成6年4月 平成7年7月 平成9年10月 東京エレクトロン(株)入社 同社ボードテストシステム部長 同社モトローラ営業部長 同社半導体部品第一営業部長 当社取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd.取締役会長	19
取締役	設計開発グループ、技術グループ担当、設計開発センター長	遠山 憲 一	昭和22年3月8日生	昭和58年4月 昭和58年5月 平成6年4月 平成8年10月 平成11年6月 平成14年6月 (株)日刊工業新聞社退社 東京エレクトロン(株)入社 東京エレクトロンF E(株)取締役 当社常務取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	3
取締役	首都圏営業、営業推進グループ、プロダクトマーケティング担当、システムプロダクトグループプロダクトマネージャー	小谷 浩	昭和21年8月12日生	昭和56年4月 昭和56年5月 平成8年10月 平成11年6月 平成14年6月 テキサスインスツルメンツアジアリミテッド退社 東京エレクトロン(株)入社 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	4
取締役	管理部門、ITグループ、環境担当	佐藤 均	昭和28年10月29日生	昭和55年5月 昭和55年6月 平成12年1月 平成14年6月 宝印刷(株)退社 東京エレクトロン(株)入社 当社総務部長、人事部長 当社取締役(現任)	23
取締役	東日本地区営業担当、北関東支社長	武井 弘	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年6月 東京エレクトロン(株)入社 当社AMDプロダクトグループプロダクトマネージャー 当社TOPマーケティンググループプロダクトマネージャー 当社北関東支社長(現任) 当社取締役(現任)	12
取締役		東 哲 郎	昭和24年8月28日生	昭和52年4月 平成2年12月 平成6年4月 平成8年6月 平成8年6月 平成15年6月 東京エレクトロン(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社取締役(現任) 東京エレクトロン(株)取締役会長(現任)	
取締役		佐藤 潔	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 東京エレクトロン(株)入社 同社社長付執行役員 当社取締役(現任) 東京エレクトロン(株)取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン(株)取締役社長 Tokyo Electron America, Inc.取締役会長 Timbre Technologies, Inc.取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd.取締役会長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 平成元年12月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 東京エレクトロン(株)入社 同社取締役 当社取締役 当社取締役会長 当社取締役退任 東京エレクトロン(株)取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン(株)取締役	
常勤監査役		矢崎 一 洋	昭和20年9月26日生	昭和59年9月 昭和59年10月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年6月 三菱油化(株)退社 東京エレクトロン(株)入社 東京エレクトロン山梨(株)(現 東京エレクトロン A T(株))取締役 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	22
常勤監査役		木村 嘉男	昭和17年7月29日生	昭和43年6月 昭和48年7月 昭和55年12月 昭和61年11月 平成3年4月 平成4年1月 平成11年6月 株コウジー(現 東京エレクトロン B P(株))監査役 同社取締役 株トラフィックエージェンシー(現 東京エレクトロン エージェンシー(株))取締役 テル・エージェンシー(株)(現 東京エレクトロン エージェンシー(株))取締役社長 テル・テック(株)(現 東京エレクトロン B P(株))常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	42
監査役		糸山 武敏	昭和19年5月6日生	昭和46年5月 平成元年10月 平成7年1月 平成15年6月 東京エレクトロン(株)入社 東京エレクトロン相模(株)(現 東京エレクトロン A T(株))取締役 テル・テック(株)(現 東京エレクトロン B P(株))取締役社長 当社監査役(現任) 東京エレクトロン(株)常勤監査役(現任)	
監査役		原田 芳輝	昭和33年4月12日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成15年6月 東京エレクトロン(株)入社 同社総務部長 同社執行役員(現任) 当社監査役(現任)	
計					125

- (注) 1 取締役のうち東 哲郎氏及び佐藤 潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち矢崎一洋氏、木村嘉男氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入しており、現在8名が執行役員に就任しております。
- 取締役のうち砂川俊昭氏、遠山憲一氏、小谷 浩氏、佐藤 均氏及び武井 弘氏が執行役員に就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

今後も、更に経営の公正さと透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めて参ります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成11年6月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう取締役8名の少人数で構成しております。取締役のうち2名が社外取締役であり、公正な経営の実現、客観的な立場からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。

また、平成15年7月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会(3名)及び指名委員会(4名)を設置いたしました。報酬委員会においては取締役社長の報酬の決定を、指名委員会においては取締役候補者の選定及び取締役社長候補者の選定を行って参ります。

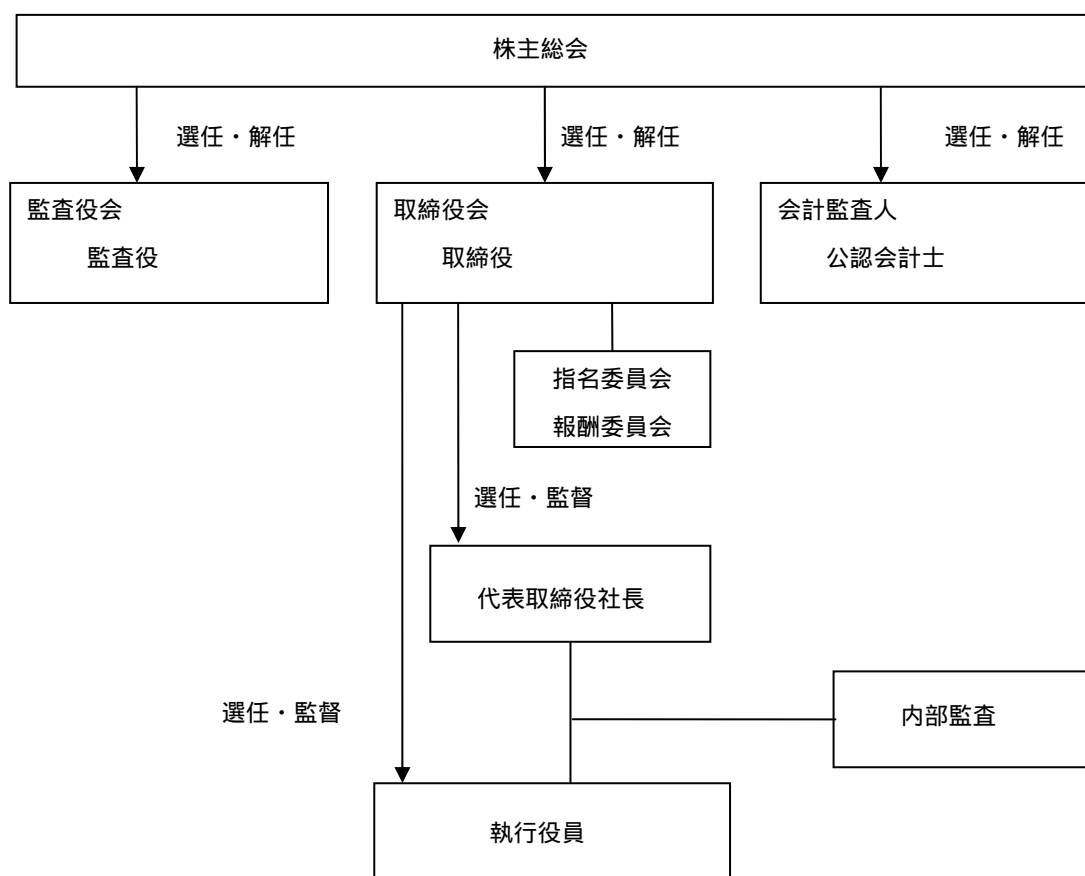
執行役員は現在8名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります。常勤監査役2名が取締役会、経営会議に全て出席し、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制になっております。

内部統制につきましては、取締役会が選任した執行役員が業務の執行を行い、取締役会がその執行を監督するとともに、社長直轄の内部監査室が随時、必要な監査を実施し、報告を行うシステムを構築しております。同時に監査役会は内部統制システムの整備、運用状況を監査し、改善指摘を行う体制をとっております。

顧問弁護士からは、コンプライアンスの観点から適宜アドバイスをいただいております。また、会計監査人からも、会計監査に関連する経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスをいただいております。

会社の機関・内部統制の関係を図で示すと次のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は次のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬 106百万円

社外取締役を支払った報酬 1百万円

社外監査役を支払った報酬 38百万円

(注) 監査役は全員が社外監査役であります。

監査報酬

監査証明に係る報酬 14百万円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士宮下英次氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士石井和人氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	-
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		483,141		638,591		
2 受取手形		1,202,165		991,936		
3 売掛金		18,687,580		19,449,179		
4 商品		11,004,478		12,555,147		
5 前渡金		297				
6 前払費用		41,750		40,885		
7 繰延税金資産		208,333		428,387		
8 未収消費税等		445,782		391,781		
9 その他		17,572		12,819		
貸倒引当金		28,042		6,136		
流動資産合計		32,063,060	91.5	34,502,592	92.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		255,883		278,134		
減価償却累計額		127,479	128,403	149,201	128,932	
(2) 構築物		467		467		
減価償却累計額		109	357	148	318	
(3) 工具、器具及び備品		413,867		508,932		
減価償却累計額		215,721	198,146	291,327	217,604	
有形固定資産合計			326,906		346,856	0.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			562,585		362,664	
(2) 電話加入権			5,781		5,884	
無形固定資産合計			568,366		368,548	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社出資金				20,785		
(2) 従業員長期貸付金			4,005			
(3) 長期差入保証金			1,155,672		1,007,145	
(4) 長期前払費用			20,419		14,932	
(5) 繰延税金資産			844,399		1,104,877	
(6) その他			60,422		60,547	
貸倒引当金			1,851		2,055	
投資その他の資産合計			2,083,067	6.0	2,206,233	5.9
固定資産合計			2,978,341	8.5	2,921,638	7.8
資産合計			35,041,402	100.0	37,424,231	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,948,649		7,612,395	
2		4,500,000		3,000,000	
3		973,596		1,219,625	
4		2,114		188,525	
5		1,008,008		1,036,299	
6		80,624		30,441	
7		64,854		58,054	
8		255,277		351,580	
9				72,151	
		流動負債合計	36.6	13,569,073	36.3
固定負債					
1		8,000,000		8,000,000	
2		2,424,932		2,859,528	
3		50,385		69,740	
4		129,000		150,800	
		固定負債合計	30.3	11,080,068	29.6
		負債合計	66.9	24,649,141	65.9
(資本の部)					
資本金					
	1	2,495,750	7.1	2,495,750	6.6
資本剰余金					
1		2,054,850		2,054,850	
		資本剰余金合計	5.9	2,054,850	5.5
利益剰余金					
1		200,000		200,000	
2					
別途積立金					
		5,000,000		6,000,000	
3		1,853,360		2,024,489	
		利益剰余金合計	20.1	8,224,489	22.0
		資本合計	33.1	12,775,089	34.1
		負債及び資本合計	100.0	37,424,231	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			78,811,874	100.0	85,738,254	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		9,640,453			11,004,478		
2 当期商品仕入高	1	69,787,293			75,911,910		
合計		79,427,747			86,916,389		
3 商品期末たな卸高		11,004,478	68,423,269	86.8	12,555,147	74,361,241	86.7
売上総利益			10,388,604	13.2		11,377,012	13.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		108,056			131,735		
2 従業員給料手当		2,591,563			2,693,349		
3 従業員賞与		250,473			591,890		
4 賞与引当金繰入額		255,277			351,580		
5 退職給付引当金繰入額		562,316			705,604		
6 法定福利費		369,443			387,212		
7 旅費及び交通費		446,634			481,315		
8 減価償却費		493,100			385,140		
9 電算機経費		637,605			678,169		
10 地代家賃		446,504			432,059		
11 研究開発費	2	34,881			29,225		
12 その他		1,194,670	7,390,528	9.4	1,327,562	8,194,845	9.6
営業利益			2,998,076	3.8		3,182,167	3.7
営業外収益							
1 受取利息		1,025			507		
2 セミナー開催収入		6,078			6,614		
3 受取保険金		3,080					
4 受取保険配当金		11,627			13,250		
5 保険事務手数料		2,910			2,916		
6 その他		3,078	27,800	0.0	7,188	30,478	0.0
営業外費用							
1 支払利息		162,175			119,816		
2 債権譲渡損		69,626			90,343		
3 新株発行費		26,774			4,240		
4 為替差損		187,367			37,986		
5 その他		5,163	451,106	0.5	8,065	260,454	0.3
経常利益			2,574,770	3.3		2,952,191	3.4
特別利益							
1 前期損益修正益		6,168					
2 貸倒引当金戻入益		1,468			21,912		
3 ゴルフ会員権売却益		1,374	9,011	0.0		21,912	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,733			3,032		
2 ゴルフ会員権評価損		2,284					
3 貸倒引当金繰入額		224	4,241	0.0	210	3,242	0.0
税引前当期純利益			2,579,540	3.3		2,970,861	3.5
法人税、住民税及び 事業税		1,473,325			1,770,763		
法人税等調整額		317,516	1,155,808	1.5	480,532	1,290,231	1.5
当期純利益			1,423,731	1.8		1,680,629	2.0
前期繰越利益			429,628			539,360	
中間配当額						195,500	
当期未処分利益			1,853,360			2,024,489	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,579,540	2,970,861
2		493,100	385,140
3		34,220	21,702
4		95,429	96,303
5		347,312	434,595
6		48,413	19,355
7		1,025	507
8		162,175	119,816
9		9,068	1,865
10		1,733	3,032
11		2,284	
12		1,374	
13		26,774	4,240
14		6,168	
15		473,848	551,370
16		1,364,024	1,550,668
17		1,195,000	1,663,746
18		445,782	54,000
19		111,689	
20			180,200
21		113,375	452,354
小計		3,242,056	4,261,263
22		1,166	542
23		160,733	119,737
24		996,169	1,742,472
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,086,321	2,399,595
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		135,174	101,525
2		176,303	93,603
3			20,785
4		19,560	41,648
5		16,148	9,976
6		2,300	1,000
7		2,425	5,005
8		39,827	42
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		274,938	243,539
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,180,124	1,500,000
2		3,000,000	
3		3,000,000	
4		3,723,825	
5			4,240
6		150,000	494,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,606,299	1,998,740
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		9,068	1,865
現金及び現金同等物の増加額			
		214,152	155,449
現金及び現金同等物の期首残高			
		268,989	483,141
現金及び現金同等物の期末残高			
		483,141	638,591

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,853,360		2,024,489
利益処分額					
1 配当金		299,000		220,800	
2 取締役賞与金		15,000		25,000	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,314,000	1,200,000	1,445,800
次期繰越利益			539,360		578,689

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出年度に全額費用処理する方法によっております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰勞引当金 役員の退職金支給に備えるため、 内規に基づく期末退職金要支給額 を計上しており、これは商法第 287条ノ2に該当する引当金であり ます。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に 伴い、厚生年金基金の代行部分につい て、平成16年1月1日に厚生労働大臣か ら将来分支給義務免除の認可を受けま した。 当事業年度末日現在において測定され た返還相当額(最低責任準備金)は、 707,589千円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金)の支払が当事業年 度末日に行われたと仮定して「退職給 付会計に関する実務指針(中間報 告)」(日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第13号)第44-2項を適用し た場合に生じる損益の見込額は384,848 千円であります。 (4) 役員退職慰勞引当金 役員の退職金支給に備えるため、 内規に基づく期末退職金要支給額 を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14年4月1日以後 に適用されることになったことに 伴い、当事業年度から同会計基準 によっております。これによる当 事業年度の損益に与える影響はあ りません。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照 表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成して おります。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「保険事務手数料」の金額は2,171千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権譲渡損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「債権譲渡損」の金額は9,561千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 64,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 23,000株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 128,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 46,000株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 仕入高には直接販売諸掛を含んでおります。	1 同左
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,881千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,225千円
3 固定資産除却損の内訳 建物 869千円 工具、器具及び備品 319千円 ソフトウェア 544千円 合計 1,733千円	3 固定資産除却損の内訳 建物 1,585千円 工具、器具及び備品 1,446千円 合計 3,032千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	292,623	143,727	148,895	工具、器具及び備品	259,322	183,882	75,439
車輛運搬具	14,487	6,229	8,257	車輛運搬具	22,184	4,663	17,520
合計	307,110	149,957	157,153	合計	281,506	188,546	92,960
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 77,567千円				1年内 70,056千円			
1年超 85,623千円				1年超 24,287千円			
合計 163,190千円				合計 94,344千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 111,817千円				支払リース料 87,720千円			
減価償却費相当額 100,374千円				減価償却費相当額 78,882千円			
支払利息相当額 13,430千円				支払利息相当額 8,933千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
開示の対象となる有価証券はありません。		開示の対象となる有価証券はありません。	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、先物為替予約取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、財務部長は月ごとの経営スタッフ会議に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建								
	米ドル	3,776,014		3,815,824	39,810	4,594,375		4,557,766	36,609
	買建								
	米ドル	5,873,099		5,922,422	49,322	6,725,444		6,616,683	108,760
合計					9,512				72,151

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しており
ます。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,529,014千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,359,586千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,169,428千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">875,958千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">131,462千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,424,932千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">2,424,932千円</td> </tr> </table> <p>（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">351,852千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,659千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36,265千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">174,515千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,445千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">562,316千円</td> </tr> </table> <p>（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,529,014千円	ロ	年金資産	1,359,586千円	ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,169,428千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	875,958千円	ヘ	未認識過去勤務債務	131,462千円	ト	貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,424,932千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金（ト－チ）	2,424,932千円	イ	勤務費用	351,852千円	ロ	利息費用	112,659千円	ハ	期待運用収益	36,265千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	174,515千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	40,445千円	ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	562,316千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.50%	ハ	期待運用収益率	3.00%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,453,352千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,683,751千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">3,769,601千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">998,558千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88,485千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">2,859,528千円</td> </tr> </table> <p>（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">379,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,451千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">270,191千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,977千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">705,604千円</td> </tr> </table> <p>（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いて算出しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">4年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	5,453,352千円	ロ	年金資産	1,683,751千円	ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,769,601千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	998,558千円	ヘ	未認識過去勤務債務	88,485千円	ト	貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,859,528千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金（ト－チ）	2,859,528千円	イ	勤務費用	379,535千円	ロ	利息費用	112,451千円	ハ	期待運用収益	13,596千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	42,977千円	ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	705,604千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	1.00%	ニ	過去勤務債務の処理年数	4年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年
イ	退職給付債務	4,529,014千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	1,359,586千円																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,169,428千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	875,958千円																																																																																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務	131,462千円																																																																																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,424,932千円																																																																																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																																																																																													
リ	退職給付引当金（ト－チ）	2,424,932千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	351,852千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	112,659千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	36,265千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	174,515千円																																																																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	40,445千円																																																																																																																													
ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	562,316千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.50%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.00%																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																													
イ	退職給付債務	5,453,352千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	1,683,751千円																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,769,601千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																																																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	998,558千円																																																																																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務	88,485千円																																																																																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,859,528千円																																																																																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																																																																																													
リ	退職給付引当金（ト－チ）	2,859,528千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	379,535千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	112,451千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	13,596千円																																																																																																																													
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	270,191千円																																																																																																																													
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	42,977千円																																																																																																																													
ト	退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	705,604千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.00%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	1.00%																																																																																																																													
ニ	過去勤務債務の処理年数	4年																																																																																																																													
ホ	数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																																																																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">806,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">95,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">91,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,732千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	806,025千円	賞与引当金繰入超過額	95,644千円	未払事業税否認	91,175千円	役員退職慰労引当金	20,456千円	損金不算入額	-	その他	39,431千円	繰延税金資産合計	1,052,732千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,058,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">211,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上値引き見積り計上</td> <td style="text-align: right;">94,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己否認分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">93,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,265千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,058,970千円	賞与引当金	211,141千円	売上値引き見積り計上	94,331千円	自己否認分	-	未払事業税否認	93,497千円	その他	75,323千円	繰延税金資産合計	1,533,265千円
退職給付引当金超過額	806,025千円																												
賞与引当金繰入超過額	95,644千円																												
未払事業税否認	91,175千円																												
役員退職慰労引当金	20,456千円																												
損金不算入額	-																												
その他	39,431千円																												
繰延税金資産合計	1,052,732千円																												
退職給付引当金超過額	1,058,970千円																												
賞与引当金	211,141千円																												
売上値引き見積り計上	94,331千円																												
自己否認分	-																												
未払事業税否認	93,497千円																												
その他	75,323千円																												
繰延税金資産合計	1,533,265千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																
法定実効税率 (調整)	42.0%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																												
住民税均等割	0.5%																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																												
その他	0.5%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%、当事業年度42.0%であり、当事業年度における資本金の増加に伴う税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,727千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。また、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,117千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																													

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	503,867円84銭	277,175円86銭
1株当たり当期純利益	84,950円33銭	35,991円94銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前事業年度において普通株主に帰属しない金額がないため、変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 251,933円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 42,473円88銭</p>

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,423,731	1,680,629
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,408,731	1,655,629
期中平均株式数 (株)	16,583	46,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	255,883	25,445	3,193	278,134	149,201	23,330	128,932
構築物	467			467	148	38	318
工具、器具 及び備品	413,867	107,647	12,582	508,932	291,327	86,742	217,604
有形固定資産計	670,217	133,093	15,776	787,533	440,677	110,111	346,856
無形固定資産							
ソフトウェア	1,998,477	73,568	2,023	2,070,022	1,707,358	273,489	362,664
電話加入権	5,781	102		5,884			5,884
無形固定資産計	2,004,258	73,671	2,023	2,075,906	1,707,358	273,489	368,548
長期前払費用	23,339	1,300	6,130	18,509	3,576	1,539	14,932
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主要な固定資産の増減
(増加)

建物	営業拠点開設に伴う建物附属設備	23,070千円
工具、器具及び備品	半導体書込み用機器	26,939千円
ソフトウェア	社内システム開発費	58,742千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	3,000,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,000,000	8,000,000	1.1	平成18年～20年
その他の有利子負債				
合計	12,500,000	11,000,000		

(注) 1 平均利率は期末の残高及び利率を使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,000,000		3,000,000	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,495,750			2,495,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(23,000)	(23,000)	()	(46,000)
	普通株式 (千円)	2,495,750			2,495,750
	計 (株)	(23,000)	(23,000)	()	(46,000)
	計 (千円)	2,495,750			2,495,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,054,850			2,054,850
	計 (千円)	2,054,850			2,054,850
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	200,000			200,000
	(任意積立金) 別途積立金 (千円) (注)2	5,000,000	1,000,000		6,000,000
	計 (千円)	5,200,000	1,000,000		6,200,000

(注) 1 既発行株式の増加は、平成15年11月20日付をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。

2 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	29,893	8,191		29,893	8,191
賞与引当金	255,277	351,580	255,277		351,580
役員退職慰労引当金	50,385	19,355			69,740

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	888
預金の種類	
当座預金	605,029
普通預金	2,713
外貨預金	29,310
別段預金	650
小計	637,703
合計	638,591

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	227,200
東芝テック(株)	141,898
横河トレーディング(株)	97,615
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	67,939
三菱電機(株)	33,800
その他	423,483
合計	991,936

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年5月	1,408
" 6月	121,887
" 7月	719,065
" 8月	141,201
" 9月	8,373
合計	991,936

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業(株)	1,638,748
シャープ(株)	1,231,160
(株)東芝	1,177,452
(株)アドバンテスト	934,617
富士通(株)	878,836
その他	13,588,363
合計	19,449,179

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,687,580	89,841,347	89,079,748	19,449,179	82	78

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

商品分類	金額(千円)
半導体製品	11,645,301
ボード製品	630,372
ソフトウェア	38,321
一般電子部品	241,151
合計	12,555,147

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,831,544
ザイリンクス社	1,574,898
アジレント・テクノロジー(株)	441,945
マイクロソフト社	376,996
インフィニオンテクノロジーズジャパン(株)	336,949
その他	3,050,062
合計	7,612,395

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付制度に基づく引当金	2,859,528

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円（消費税等を含む） 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円（消費税等を含む）
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.teldevice.co.jp/kessan.html>）

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年 6月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。 | | 平成15年 6月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。 | | 平成15年 6月18日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第19期中) | 自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年11月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

公認会計士 石 井 和 人 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月18日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

公認会計士 石 井 和 人 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。